

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	19,970	流 動 負 債	10,717
現金及び預金	1,177	買掛金	1,768
売掛金	7,091	リース債務	3
商品及び製品	886	未払金	3,298
半製品	822	未払費用	987
原材料	1,302	未払法人税等	727
仕掛品	3,770	契約負債	3,863
貯蔵品	0	前受金	24
前渡金	254	預り金	38
前払費用	99	製品補償引当金	6
未収入金	3,871	固 定 負 債	5,306
預け金	704	長期借入金	3,200
その他の流動資産	1	リース債務	3
貸倒引当金	▲ 13	退職給付引当金	1,986
固 定 資 産	8,606	役員退職慰労引当金	24
有 形 固 定 資 産	3,009	資産除去債務	91
建物	966	その他の固定負債	0
構築物	51		
機械及び装置	356	負 債 合 計	16,023
工具・器具及び備品	437		
土地	1,140	純 資 産 の 部	
リース資産	5	株 主 資 本	12,552
建設仮勘定	52	資 本 金	6,576
無 形 固 定 資 産	537	資 本 剰 余 金	3,247
ソフトウェア	444	資本準備金	3,247
ソフトウェア仮勘定	35	利 益 剰 余 金	2,729
電話加入権	0	利益準備金	20
その他の無形固定資産	56	その他利益剰余金	2,708
投 資 そ の 他 の 資 産	5,059	繰越利益剰余金	2,708
投資有価証券	0		
関係会社株式	4,321	純 資 産 合 計	12,552
関係会社出資金	57	負 債 及 び 純 資 産 合 計	28,576
敷金及び保証金	297		
長期前払費用	25		
繰延税金資産	355		
資 産 合 計	28,576		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		29,171
売上原価		22,219
売上総利益		6,952
販売費及び一般管理費		4,843
営業利益		2,108
営業外収益		
受取配当金	258	
不動産賃貸料	267	
為替差益	457	
その他	215	1,199
営業外費用		
不動産賃貸費用	219	
その他	79	298
経常利益		3,009
税引前当期純利益		3,009
法人税、住民税及び事業税	693	
法人税等調整額	26	720
当期純利益		2,288

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品・半製品・仕掛品
商品及び一般製品……………総平均法による原価法
個別受注品……………個別法による原価法
- ② 原材料……………総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品補償引当金

当社の一部製品の品質問題に関わる補償費用の支出に備えるため、その対処計画に基づいて算定した金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、主に製品の販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、原則として、顧客検収時に収益を認識しております。なお、国内取引については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は出荷時に収益を認識し、輸出取引については、貿易条件に応じて収益を認識しております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

(1) 棚卸資産の評価

①当事業年度の貸借対照表に計上した金額 6, 782百万円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

イ 算出方法

棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

ロ 主要な仮定

正味売却価額については、商品及び製品の販売実績や原材料の再調達原価を基に算定しております。また、滞留判定にあたっては、当事業年度の販売実績や出庫実績等を基に算定しております。

ハ 翌事業年度の計算書類に与える影響

正味売却価額の見積りには不確実性を伴うため、事業環境の変化等により当該見積りや仮定の見直しが必要となった場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

- ①当事業年度の貸借対照表に計上した金額 355百万円
②会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

イ 算出方法

貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差額に係る法人税等の金額のうち、回収可能見込額を繰延税金資産として計上しております。なお、繰延税金負債は、繰延税金資産の残高より控除しております。

ロ 主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りやタックス・プランニングの実現可能性を検証し、将来の税金負担額を軽減させる効果があるものについて繰延税金資産を計上しております。

ハ 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性については毎期検証を行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等により当該見積りや仮定の見直しが必要となった場合には、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 437百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 1, 034百万円

(2) 短期金銭債務 1, 304百万円

長期金銭債権及び長期金銭債務については、該当がないため記載を省略しております。

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 612百万円

棚卸資産評価損 472百万円

未払賞与等 300百万円

減損損失(土地) 235百万円

減価償却費 192百万円

関係会社株式 158百万円

その他 122百万円

繰延税金資産小計 2, 095百万円

評価性引当額 ▲1, 667百万円

繰延税金資産合計 428百万円

繰延税金負債

未収入金 66百万円

資産除去債務に対応する除去費用 5百万円

繰延税金負債合計 72百万円

繰延税金資産の純額 355百万円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接 91.1% 間接 4.7%	当社製品の 販売	研究開発用部品・モジュール・装置等の販売(注1)	5,775 (注2)	売掛金	13 (注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTTエレクトロニクス オプテック株式 会社	所有 直接 80.0%	当社製品の 製造	通信用電子部品の仕入 (注1)	2,794 (注2)	買掛金	242 (注2)
						未払金	340 (注2)
	NTT Electronics America, Inc.	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売	通信用電子部品の販売 (注1)	2,309 (注3)	売掛金	521 (注3)
	NTTエレクトロニクス クロステクノロジー株式 会社	所有 直接 66.6%	当社製品の 製造	通信用電子部品の仕入 (注1)	919 (注2)	未払金	329 (注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 本取引では消費税等は発生していません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	被所有 直接 0.2%	短期資金の貸借及び長期資金の借入等	GCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・サービス)取引における短期資金の貸付(注1)	839 (注2・3)	預け金	489 (注2)
				CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引における短期資金の貸付(注1)	212 (注2・3)	預け金	214 (注2)
				CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引における短期資金の借入(注1)	1,518 (注2・3)	短期借入金	—
				長期資金の返済(注1)	2,500	長期借入金	3,200 (注2)
				長期資金の借入(注1)	3,200		
				利息の受取(注1)	2 (注2)	その他の流動資産	0 (注2)
				利息の支払(注1)	10 (注2)	未払費用	3 (注2)
			業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	6,147 (注4)	未収入金	3,201 (注4)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注2) 本取引では消費税等は発生しておりません。

(注3) 当該取引金額は当事業年度中における平均残高であります。

(注4) 本取引では消費税等を含めております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,331円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 242円69銭 |

.....

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。